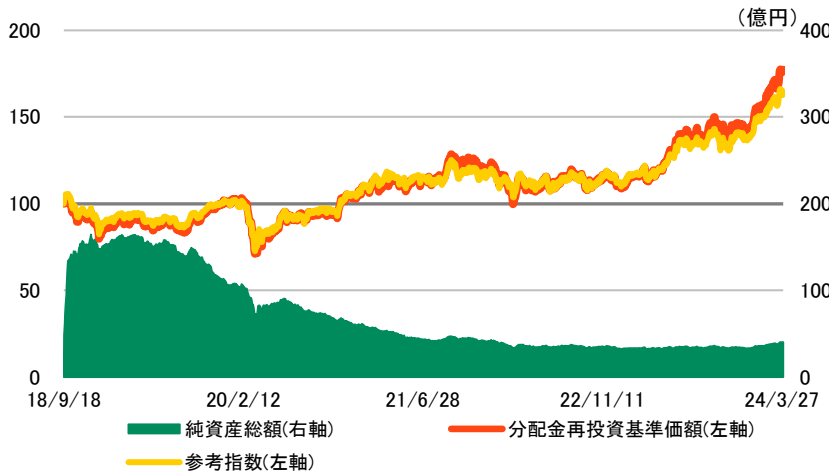


ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド 追加型投信／国内／株式

分配金再投資基準価額および純資産総額の推移



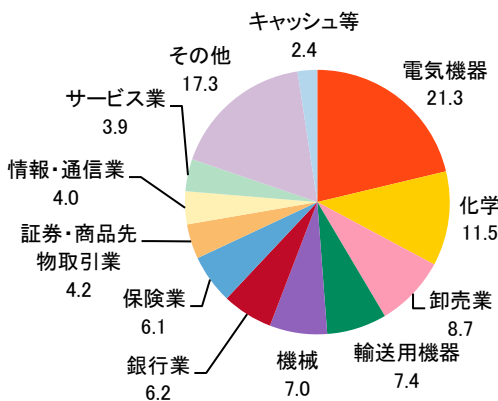
※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※参考指数はJPX日経インデックス400です。当指数はベンチマークではありません。

ファンドのパフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	6.18	22.34	23.00	49.78	57.22	96.05	77.23
参考指数	3.64	17.15	19.76	38.71	42.13	76.68	63.62

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。
 ※参考指数はJPX日経インデックス400です。当指数はベンチマークではありません。

株式組入上位10業種 (%) *



* 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率 (%) の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

ファンドデータ

基準価額	17,723 円
純資産総額	40.08 億円
ファンド設定日	2018年9月18日

税引前分配金

分配金累計額	0円
第4期	2022年2月25日 0円
第5期	2023年2月27日 0円
第6期	2024年2月26日 0円

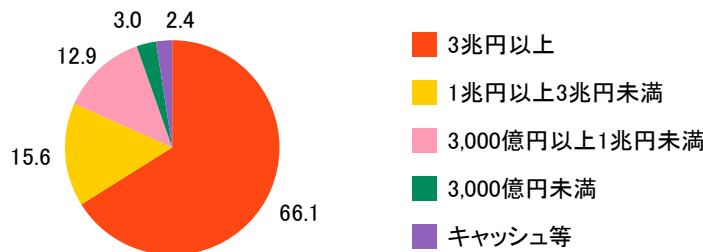
資産構成比率 (%) *

商品名	比率
株式	97.6
キャッシュ等	2.4
合計	100.0

JPX日経インデックス400とは

- 株式会社JPX 総研及び株式会社日本経済新聞社(以下「算出者」といいます。)が算出します。
 - 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等の中から、時価総額、売買代金、ROE等を基に、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
 - 構成銘柄数は、原則として400銘柄*です。
* 定期入替時の銘柄数です。その後の上場廃止等により、構成銘柄数が一時的に下回る場合があります。
 - 定期入替は毎年8月に行なわれます。
 - 起算日は2013年8月30日、基準値は10,000ポイントとして算出されます。
- ※ 上記の内容は、今後変更となる場合があります。
- ※ JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

時価総額別構成比率 (%) *



ポートフォリオ特性値

	ファンド	参考指数
株価収益率(PER)	16.4 倍	16.9 倍
株価純資産倍率(PBR)	1.8 倍	1.7 倍
自己資本利益率(ROE)	12.8 %	13.1 %
配当利回り	1.9 %	2.0 %

(出所:ブラックロック)

株式組入上位 10 銘柄 (%) *

銘柄数: 34

組入順位	銘柄コード	銘柄名	業種	比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.4
会社概要	銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務及びその他業務を行うメガバンクの三菱UFJ銀行などを傘下に置く三菱グループの金融持株会社。			
ガバナンス評価	指名委員会設置会社で過半数が独立社外取締役からなる取締役会は、スキルや国際性、ジェンダー等の観点から多様性が確保された構成になっている。経営トップ主導でグループ全体のカルチャー変革に取り組んでおり、同社のパーパス経営に対する社内浸透が一定程度進んだ点も評価。			
運用の観点	日本銀行が、長く続いた緩和的な金融政策を変更する可能性があったことから、ファンドでの保有比率を高めた。金融引締めは、銀行セクターに追い風。結果、市場の大方の予想に反して、22年12月に政策を一部変更。しかし、高いインフレ率に直面して、金融引締めを進めている欧米の中央銀行と比較すれば、緩和的な政策維持。今後、日本でもインフレが定着すれば、さらなる引締めは可能。			
2	7011	三菱重工業	機械	4.4
会社概要	三菱グループの重工業メーカーである。三菱金曜会および三菱広報委員会に属する。三菱UFJ銀行、三菱商事とともに三菱グループの「御三家」と呼ばれる。			
ガバナンス評価	同社は執行役員制度やチーフ・オフィサー制度を導入し、CEOを始めとしたCxOへの権限移譲を進めて機動的な事業運営を行ってきた。特に注力しているエネルギー・ランジションの分野に関しては、2023年からCEO直轄の特命事項担当役員が直接指揮し、事業成長の加速に取り組むなど、サステナビリティ経営の強化を果たしている。ガバナンス面についても、多様な業界における経営経験を有する社外取締役を複数名選任している。			
運用の観点	防衛宇宙分野で、日本政府の取り組みを支える代表的な企業。また、脱炭素時代のエネルギープロバイダーの設備投資を支える技術を持ち、重工業の中で、CX代表銘柄。			
3	8058	三菱商事	卸売業	4.4
会社概要	エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買製造、資源開発、インフラ関連事業、金融・物流事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルと新技術の事業化、全産業を俯瞰する総合力を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開する三菱グループの大手総合商社。			
ガバナンス評価	監査役設置会社の機関設計を維持しながら独立性が高い取締役会構成となっており、モニタリングの実効性が高い。また近年注目を集めるサステナビリティの取り組みに関しても投資の意思決定プロセスの中に組み込み、情報開示にも積極的に取り組むなど、適切なガバナンスが機能している。			
運用の観点	脱炭素時代のエネルギープロバイダーを目指し、風力発電など積極的に取り組む。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて構造が変化した天然ガス市場への権益が比較的大きい。株主還元も積極的であり、拡大余地も大きい。			
4	6501	日立	電気機器	4.3
会社概要	日本最大級の総合電機メーカー。事業の集中と選択を進め、産業インフラ、情報通信を大きな柱としている。海外事業を拡大。			
ガバナンス評価	収益性向上やキャッシュ創出力を強化する姿勢を明確に提示し、その実現のために市場の成長性や収益性が高い事業への重点投資や低収益資産の削減等による事業ポートフォリオの適切な管理と実行を行っている。			
運用の観点	大胆なリストラ、事業の選択と集中を進め、22社あった上場子会社の再編は完了。事業では脱ハードを進め、IoT事業を重点的に強化、経営資源を集中しながらグローバル展開を強化していく。ABB 社のパワーグリッド事業買収、米デジタルサービスのグローバルロジック社買収などを完了させた。今後は、事業部門をデジタルと環境、産業関連に集約する。			
5	8031	三井物産	卸売業	4.3
会社概要	三井グループの大手総合商社。三井不動産・三井住友銀行と並ぶ「三井新御三家」の一つ。鉄鉱石、原油の生産権益量は商社の中でも群を抜いている。			
ガバナンス評価	取締役会構成は、ガバナンス強化のためジェンダー、国際性やスキルなどの多様性が確保されているほか、独立性を高めることで監督機能をさらに強化するコミットメントを確認。また、経営計画において中長期的に目指す事業ポートフォリオの在り方を定め、それに基づいたポートフォリオ改革を着実に進めている経営陣の推進力を評価。その実現のためのアセットアロケーションを具体的に開示しており透明性も高い。さらに、従業員の生産性向上と戦略的な人材配置にも取り組んでおり、人材戦略を通じた持続的な経営力の強化にコミットしている。			
運用の観点	エネルギーや資源関連のみならず、非資源事業にも投資し、成長ドライバーにしている。商社セクターのCX代表銘柄の一つ。株主還元も積極的であり、拡大余地も大きい。			

* 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

組入順位	銘柄コード	銘柄名	業種	比率
6	8035	東京エレクトロン	電気機器	4.2
会社概要	半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置を開発・製造・販売している世界最大の半導体製造装置メーカーの一つ。			
ガバナンス評価	社外取締役を議長とした指名委員会や報酬委員会などの任意の委員会を設置し独立性の高い監督体制を構築する一方で、コーポレート・オフィサーズ・ミーティングを設置するなど迅速な意思決定と機動的な業務執行を行うための工夫を行うなど適切な執行と監督の分離を実施している点を評価。さらに報酬ガイドラインを定め、クローバックポリシーを導入するなど、役員報酬設計においても先駆的な取り組みを行っており、同社のガバナンスに関する取り組みを高く評価。			
運用の観点	半導体サイクルは、想定よりは遅れているが、CY2023年の後半から2024年にかけて底をつけ、明るさが見え始める可能性が高まっている。欧米の景況感がもう一段悪化するリスクはあるが、サイクルの底を見据えて、半導体製造装置のグローバル企業である東京エレクトロンに投資妙味がある。中期的には、半導体需要は高まり、そして、地産地消や自国生産のニーズが高まる為に、欧米での投資需要が強まっている。その恩恵を受ける企業である。			
7	9432	日本電信電話	情報・通信業	4.0
会社概要	地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容とする日本の電気通信会社。			
ガバナンス評価	事業環境の変化に対応するため、経営資源の集中と効率化のためグループ再編を進めており、これによる業績へのインパクトや投資方針について投資家に対して明確に説明している。また、経営スタイルの見直しの一環として、リモートワークの推進やジョブ型雇用の拡大、外国人・女性等の多様な人材の積極的な登用を打ち出しており、戦略的に職場環境や人事制度改革に取り組んでいる点も評価。			
運用の観点	CX(Corporate Transformation)を積極的に進めている。ドコモや他2社の子会社化、新ドコモ戦略を推進。モバイルのみならず、総合的なサービスやソリューションを個人と法人の全ての顧客にワンストップで提供。NTTデータとNTT Ltd.社の事業を統合し、グローバル戦略を強化。また、株主還元も強化中。			
8	6098	リクルートホールディングス	サービス業	3.9
会社概要	求人広告、人材紹介、人材派遣、販売促進、ITソリューションなどのサービスを手掛けるリクルートグループの持株会社。			
ガバナンス評価	実力本位で人材登用を推進する仕組み・文化が醸成されており、それが取締役会にも反映されている。また、高い独立社外取締役比率を持った監査役設置会社であり、かつ各独立社外取締役のスキルセットは同社の経営の方向性と一致。豊富な実績を持った社外取締役陣を継続的に登用できている点も評価。			
運用の観点	米国労働市場の悪化を受けて、短期的には、HR Tech(人事関連の事業)の業績悪化は避けられないが、中長期的にはこの成長が大きなドライバーになってくる。また、国内のサービス関連業務や人材関連サービスは、コロナ禍は厳しかったが回復している。			
9	8591	オリックス	その他金融業	3.7
会社概要	大手総合リース企業で不動産、銀行、クレジット、ベンチャーキャピタル、プロ野球球団など多くの事業を手掛け、グループを通して多角的金融サービス業を提供している。			
ガバナンス評価	早期から執行と分離を進め、社外取締役中心の取締役会による監督機能を充実する一方、執行面では個別投資案件に関する多面的な議論と迅速な意思決定の両立を実現している。経営環境に応じたリスク管理を徹底しており、事業ポートフォリオの分散や透明性ある情報開示に継続的に取り組んでいる点も評価。			
運用の観点	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響を大きく受けたが、ホテル運営、航空機リース、空港運営コンセッション事業は回復している。また、環境エネルギー、保険、銀行クレジット事業も底堅い。特に、再生可能エネルギー分野では積極投資を行い、日本のリーディングカンパニーになっている。社外取締役が過半数で、経営判断も迅速、投資ごとに目標ROIC(投下資本利益率)を設定、経営規律も高い。			
10	4901	富士フイルムHLDGS	化学	3.5
会社概要	写真、光学、オフィスおよび医療用電子機器、バイオテクノロジー、化学の分野で事業を行う日本の東京に本社を置く日本の多国籍コンглоメリット。			
ガバナンス評価	ドキュメント事業の構造改革とヘルスケア事業の立ち上げが一巡し、新たな成長フェーズに突入。抜本的な構造改革の実行やヘルスケア事業に造詣が深い新CEOへの時宜を得たサクセッションなどから取締役会の実効性が垣間見える。現行中期経営計画では収益性向上に加えキャッシュ創出力の強化に力点が置かれており、稼ぐ力のレベルアップに向けた期待が高まる。			
運用の観点	CX(Corporate Transformation)を積極的に進めた結果、医療機器や、バイオCDMOなどが収益ドライバーである、ヘルスケア銘柄へと変わっている。ROE、CFROIなどの資本効率性も改善を目指している中、Valuationの切り上げも中期的には可能だと考えられる。			

(出所:ブラックロック)

* 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1. 市場環境

3月の株式市場は、米インフレ再加速懸念が高まりFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げが遅れるとの見方が強まったことや、日銀の金融政策正常化の見方が高まったことで相場は大きく下落する局面もあったものの、日銀によるマイナス金利解除発表後は、当面緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり、34年ぶりの円安ドル高が好感され日経平均株価が先月に続き過去最高値を更新しました。結果としてTOPIXは3.5%の上昇となりました。

2. 運用経過

機械、商社などが上昇しました。一方、ヘルスケア、素材などが下落しました。ファンドの運用収益率は、プラス6.18%でした。三菱重工業、日立製作所、三菱商事などが収益率にプラス寄与しました。村田製作所、日産化学、日本光電などがマイナス寄与しました。ジャフコグループ、スズキを追加購入、一方、東京エレクトロン、三菱商事を一部利益確定しました。

3. 市場の見通しおよび今後の運用方針

日本株は比較的底堅い動きをすると想定します。欧米の金融引締めも一段落し、景気減速もソフトランディングが想定されています。日本は、引き続き、金融面と財政面での支えもあります。日銀の政策も引き締め方向ではありますが、日本はインフレの水準が比較的低いため、緩和的な政策が続くと思われます。これは株式市場にとって追い風です。為替ですが、去年大きく動きましたが、今年は日米金利差が縮小する可能性があり、緩やかな円高方向に動く可能性があると見ています。好調な上期、第3四半期決算発表も終わり、下期、そして来年度に注目が移ってきています。日本企業は、今後も商品やサービスの付加価値を上げながら価格転嫁を進めていける企業、そして、CX(コーポレートトランスフォーメーション)ができる企業については、今後も利益率の改善が期待できます。2023年度は、春から日本株が強く上昇した為、株価のバリュエーションは、底値圏から調整してきており、予想PERベースで16倍になりました。短期的に調整が入ることも予想されますが、日本企業の増配、自社株買いも最高水準で推移すると見られます。日本株市場は、堅調な業績と比較的割安なバリュエーションに支えられ、中長期的に、緩やかに上昇していくと予想しています。

今後の日本政府による企業統治改革のさらなる推進、「人への投資」など無形資産投資の促進、半導体産業を筆頭にした日本への投資誘致などの動向にも注目しています。当ファンドでは、引き続きCXやDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を通じて労働生産性を高めつつ、「人への投資」も積極的にいながら経営・社会課題解決に柔軟に挑む企業に注目しています。また、政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けた各企業の取り組みも銘柄選択の重要な要素になります。インベストメント・スチュワードシップチームによる企業のガバナンス強化に向けた対話と日本株式運用チームによるファンダメンタルズ分析を基盤に据え、経営力が高く持続的な成長が期待できる企業、また前向きに変革を進めようとしている企業に投資します。特に、企業の「稼ぐ力」を示す営業キャッシュフロー利益率(CFROI)や資本コスト対比での総投下資本利益率(ROIC)の水準や改善状況を重視し、業種配分や流動性を考慮したうえで中長期投資を行います。

※「3. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また将来について保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 国内の金融商品取引所に上場しているわが国の株式を主要投資対象とします。

■当ファンドは、ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド受益証券を通じて、主にわが国の株式に投資します。

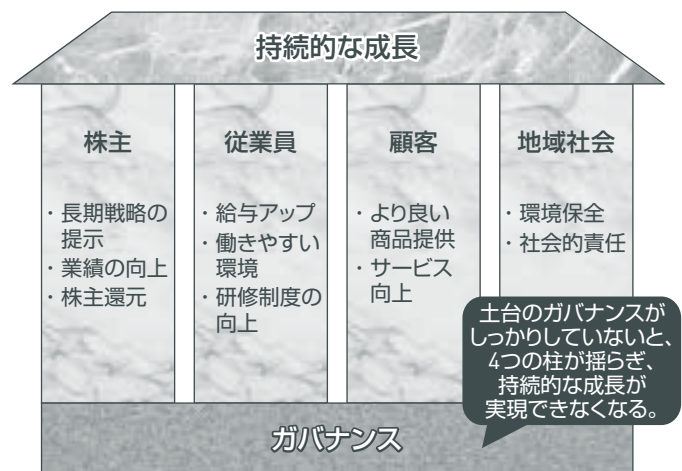
2 優れた企業統治(ガバナンス)力を有し、あるいは企業統治力が改善傾向にあり、長期ファンダメンタルズ分析の面からも魅力度が高いと判断した企業へ厳選投資します。

ガバナンス力とは…

透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みのことをガバナンスと捉え、その仕組みが適切に実践される企業をガバナンス力がある企業と考えます。

<ガバナンスの例>

- ・ 確固たる企業理念に裏打ちされた長期的な経営方針、経営戦略
- ・ 規律ある経営と規律ある経営者を支える企業統治体制
- ・ 株主、従業員、顧客等の企業を取り巻く関係者と向き合う経営姿勢や発信力



■ポートフォリオ構築にあたっては、ガバナンス力の観点でスクリーニングした投資対象株式の中から、株式の定量分析等を行った上で、銘柄を厳選します。

3 企業との積極的な対話を重視するブラックロックが運用を行います。

■ファンドの運用はブラックロック・ジャパンが行います。

■当ファンドでは、インベストメント・スチュワードシップ部が行うエンゲージメントの情報を活用し、運用チームが投資判断を行います。

■ブラックロックでは、インベストメント・スチュワードシップ部が全社的なスチュワードシップ方針に基づき、投資先企業に対するエンゲージメント(対話)と議決権行使を実施しており、長期的な企業価値向上のために重要なコーポレートガバナンスと持続可能な経営が担保されているかを分析しています。

■なお、インベストメント・スチュワードシップ部が行うエンゲージメントは、必ずしも当ファンドの運用目標の達成を目的とするものではありません。

<対話の例>

低採算事業の位置づけのあり方に関する議論

経営戦略

人的資本の質や量

経営陣の統治力

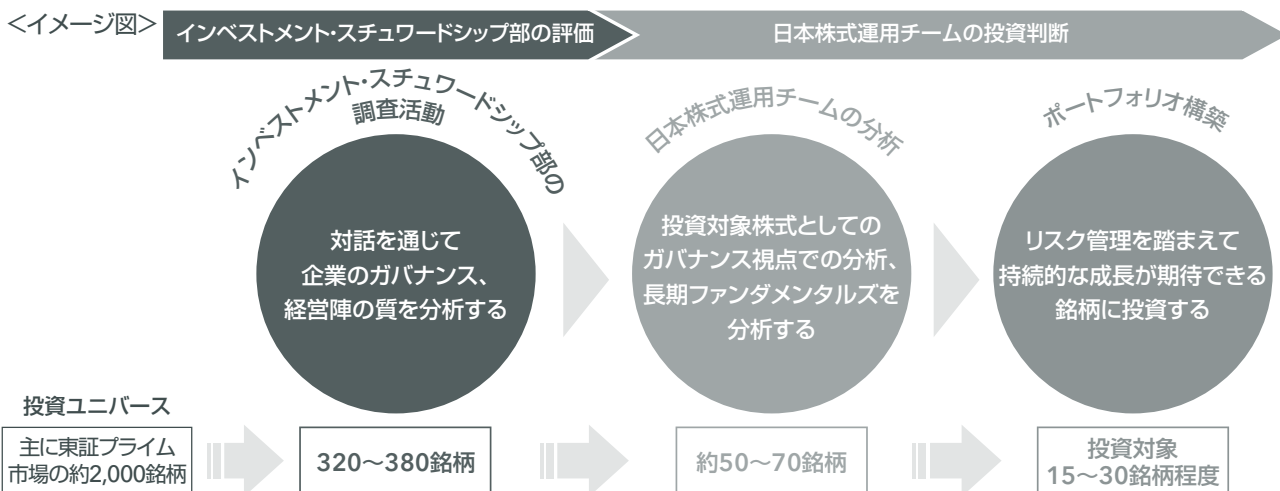
複雑な業務が社員の負担になっている事象に対する業務改革等の確認

上場企業が守るべき行動規範等の共有

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用体制・運用プロセス

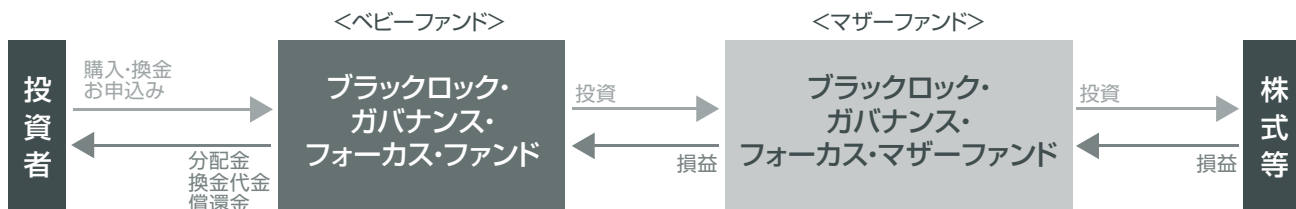
- ・ 下記プロセスに基づき、原則としてすべての信託財産をESGを主要な要素として選定した投資対象に投資することを目安とし、企業価値の成長が期待できる銘柄でポートフォリオを構築し、中長期で保有します。
- ・ ポートフォリオ構築にあたっては、インベストメント・スチュワードシップ部による企業のガバナンス調査を踏まえ、日本株式運用チームにおいてガバナンスの視点での分析および長期ファンダメンタルズ分析を行い、投資候補銘柄を絞り込みます。
- ・ なお、ESGの観点を考慮したスクリーニングを活用し、非人道兵器、化学兵器、化石燃料、たばこ、銃器等に関連する企業を除外します。ただし、今日の企業活動だけでなく将来に対するコミットメントも考慮の上、除外された企業のうち、サステナビリティを考慮した企業体制へ移行中、または一定の規定を満たし適切と考えられる企業へはブラックロックが規定する一定のガバナンス条件のもと、投資を行います。



※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 ※ファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



主な投資制限

- 株式以外の資産への投資割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する部分も含みます。)は、原則として信託財産総額の50%未満とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

分配方針

年1回の毎決算時(原則として2月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

上述のESG要素を運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスクについては、「投資リスク」に記載しております。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下の通りです。

■ 国内株式投資のリスク

当ファンドは、日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 集中投資のリスク

当ファンドは、絞り込んだ銘柄・少数の銘柄に投資することを想定しています。したがって、相対的に多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較すると、個別組入銘柄や業種の株価動向の影響を受けやすくなり、基準価額の値動きが大きくなる場合があります。また、当ファンドが投資する特定の銘柄を売買しようとする際に、市場の動向等によっては購入もしくは売却が困難または不可能になる可能性もあります。さらに、銘柄選定の結果、関連する法的規制等の変更に伴い、当ファンドの運用成果に影響を与える場合があります。

■ 中小型株式投資のリスク

当ファンドは、銘柄選定の結果、株式市場の平均に比べ株式時価総額の小さな企業が発行する株式に投資する場合があります。これらの株式の価格は、株式市場の平均に比べて結果としてより大きく値上がり、または値下がりする可能性があり、これら株価の変動に応じて、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ ESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性に係る評価に際し、第三者プロバイダーが提供するデータを含む複数のデータを活用します。当ファンドで使用する評価基準は、他のESGファンドが適用する基準と異なる場合があります。また、企業開示が不十分であるなどの理由から入手できるデータや情報が不完全である可能性があります。

ESGの評価に基づく銘柄組み入れおよび除外基準により、ESG特性を考慮しないファンドと比較して異なるパフォーマンスを示す可能性があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される可能性があります。

その他の留意点

- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ◆ 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

 - ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

※ 金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。
- ◆ 収益分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク(流動性リスクを含む)が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、＜一般コース＞と＜累積投資コース＞の2つのコースがあります。購入単位および取扱コースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	2028年2月25日まで(設定日:2018年9月18日)
繰上償還	当ファンドは、換金によりファンドの受益権の口数が30億口を下回るようになった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	2月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、2,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知っている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用対象です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)
購入時手数料	購入受付日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年1.452%(税抜1.32%)の率を乗じて得た額。 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用の配分	(委託会社) 年0.715%(税抜0.65%) ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社) 年0.715%(税抜0.65%) 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		(受託会社) 年0.022%(税抜0.02%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度、ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> •ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 •売買委託手数料：組入有価証券の売買の際に発生する手数料

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。